

## 設立目的

豊かな知性と国際感覚及び応用的能力を兼ね備えた有為の人材を育成することを目的とする。

## 建学の理念等

### 北海道情報大学

#### 建学の理念

情報化社会の新しい大学と学問の創造

### 北海道情報専門学校

#### 教育理念

I T人材育成に関する国策の推進役を担うとともに、I T企業が求める実践的なI T人材を育成することにより、情報化社会の進展に寄与する。

# 電子開発学園の沿革

- 昭和43(1968)年 北海道電子計算機専門学校 開校
- 昭和52(1977)年 北海道電子計算機専門学校 専修学校専門課程 認可
- 昭和59(1984)年 北海道電子計算機専門学校 教育システム(PINE-CAI)の導入
- 昭和61(1986)年 学校法人電子開発学園 設立
- 昭和63(1988)年 北海道電子計算機専門学校  
情報化人材育成連携機関委嘱校 指定(通産省)
- 平成 元(1989)年 北海道情報大学 開学  
北海道情報大学 経営情報学部 開設
- 平成 3(1991)年 北海道電子計算機専門学校  
通信衛星遠隔教育システム(PINE-NET)の運用開始
- 平成 6(1994)年 北海道情報大学 通信教育部経営情報学部 開設  
北海道電子計算機専門学校 大学併修コース 開設  
北海道情報大学 通信教育部で衛星通信(PINE-NET)による大学教育開始  
北海道電子計算機専門学校 情報化人材育成学科 認定(通産省)
- 平成 7(1995)年 北海道電子計算機専門学校 専門士称号授与校 認定(文部省)
- 平成 8(1996)年 北海道情報大学 大学院 開設
- 平成13(2001)年 北海道電子計算機専門学校を北海道情報専門学校に学校名変更  
北海道情報大学 情報メディア学部 開設  
北海道情報大学 教職課程 設置  
北海道情報専門学校 商業実務専門課程 開設
- 平成15(2003)年 北海道情報大学 通信教育部でe-Learningを開始
- 平成17(2005)年 北海道情報専門学校  
高度専門士(4年課程)称号授与校 認定(文部省)
- 平成18(2006)年 北海道情報大学 経営情報学部 医療情報学科 開設
- 平成21(2009)年 通信衛星(PINE-NET)を高速専用インターネット(PINE-NETⅡ)として  
運用開始
- 平成25(2013)年 北海道情報大学 医療情報学部 開設
- 平成26(2014)年 北海道情報専門学校 職業実践専門課程 認定(文部科学省)

# 役員・評議員

平成31年4月1日現在

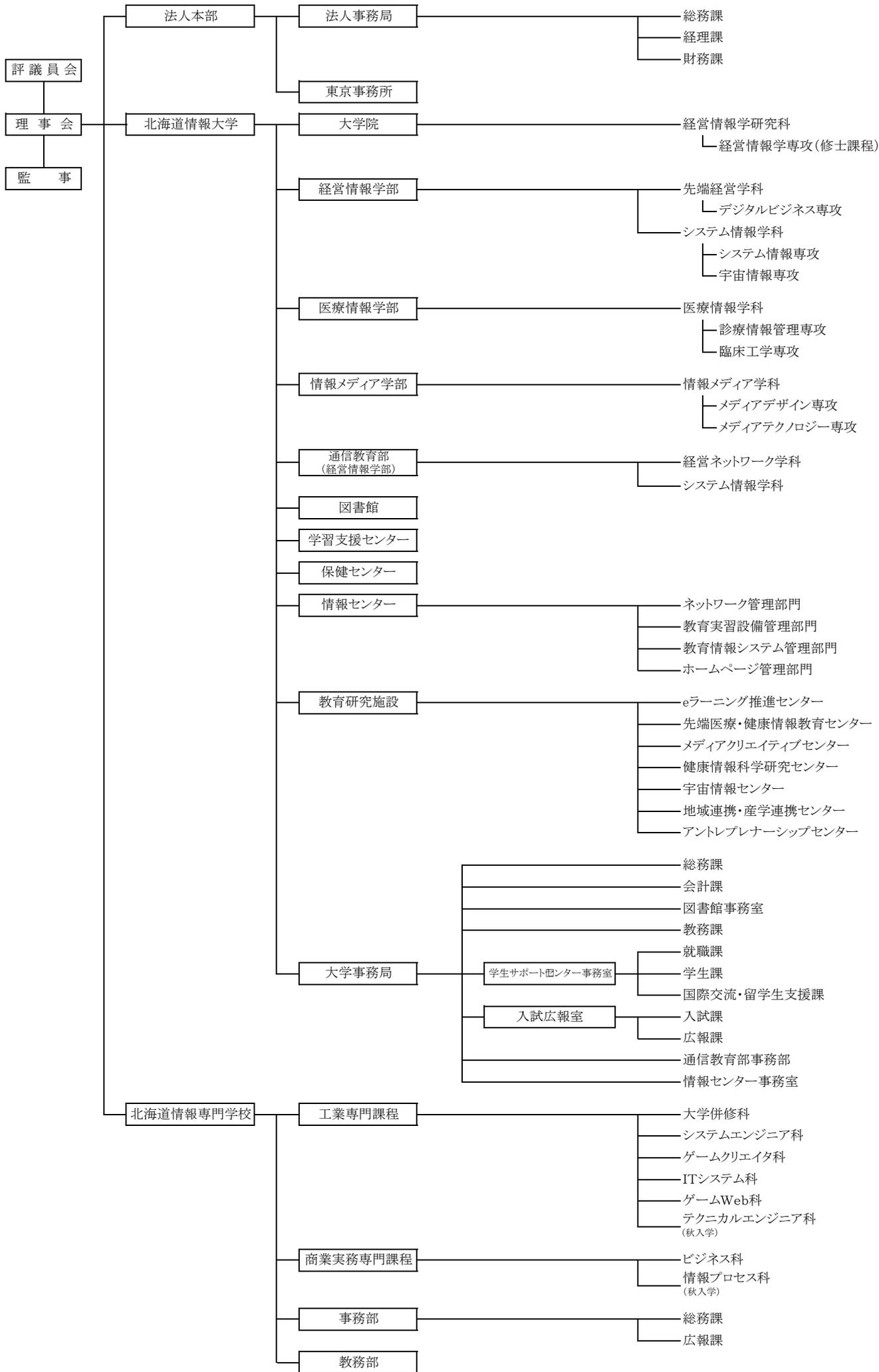
## 役員（理事・監事）

理事長	松尾 泰
常務理事	山本 徹
理事（学長）	澤井 秀
理事（副学長）	西平 順
理事（校長）	関 信仁
理事	石川 弘行
理事	安倍 隆
理事	上原 利数
理事	青山 周
理事	小澤 興朗
理事	笠羽 範夫
理事	富士 隆
監事	久保 泰雄
監事	光武 松雄

## 評議員

1号評議員	山本 徹	石川 弘行	澤井 秀	関 信仁
	安倍 隆	西平 順	井上 智雄	矢埜 博隆
2号評議員	阿部 孝	仙座 篤	河端 悟	宮腰 直樹
	阿部 信也			
3号評議員	松尾 泰	青山 周	小澤 興朗	笠羽 範夫
	長井 敏行	和田 龍彦	上原 利数	廣石 良雄
	井野 智	藤井 敏史	富士 隆	松尾 愛子

令和元年度 学校法人電子開発学園 組織図



## 設置する学校、学部・学科等

令和元年5月1日現在

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘 要
北海道情報大学	平成元年4月	大学院 経営情報学研究科 経営情報学専攻修士課程	
		経営情報学部 先端経営学科	
		経営情報学部 システム情報学科	
		通信教育部 経営情報学部 経営ネットワーク学科	
		通信教育部 経営情報学部 システム情報学科	
		医療情報学部 医療情報学科	
		情報メディア学部 情報メディア学科	
北海道情報専門学校	昭和43年4月	大学併修科 (昼間4年)	工業専門課程
		システムエンジニア科 (昼間3年)	工業専門課程
		ゲームクリエイタ科 (昼間3年)	工業専門課程
		ITシステム科 (昼間2年)	工業専門課程
		ゲームWeb科 (昼間2年)	工業専門課程
		テクニカルエンジニア科 (夜間1年)	工業専門課程
		ビジネス科 (昼間2年)	商業実務課程
		情報プロセス科 (昼間1年)	商業実務課程

## 令和元年度 設置する学校の学生数・教職員数等

### 学生数

令和元年5月1日現在(単位:人)

学校名・学部・学科	入学定員	入学者数	編入学定員	収容定員	在学生数	卒業者数	備考
北海道情報大学大学院							
経営情報学研究科	15	6	-	30	11	3	
大学院 計	15	6	-	30	11	3	
北海道情報大学							
経営情報学部	120	141	10	560	493	85	※3年次編入
先端経営学科	40	43	5	200	139	31	
システム情報学科	80	98	5	360	354	54	
医療情報学部	80	58	-	320	199	36	
医療情報学科	80	58	-	320	199	36	
情報メディア学部	220	269	10	870	884	164	※3年次編入
情報メディア学科	220	269	10	870	884	164	
学部 計	420	468	20	1,750	1,576	285	
計	435	474	20	1,780	1,587	288	
通信教育部							
経営ネットワーク学科	400	39	-	1,600	261	33	
システム情報学科	800	452	-	3,200	1,983	352	
通信教育部 計	1,200	491	-	4,800	2,244	385	(正科生A・B)
大学 計	1,635	965	20	6,580	3,831	673	
北海道情報専門学校							
工業専門課程							
大学併修科	80	35	-	320	153	43	
システムエンジニア科	130	89	-	390	233	80	
ゲームクリエイタ科	40	75	-	120	201	27	
ITシステム科	140	83	-	280	168	62	
ゲームWeb科	70	42	-	140	81	35	
テクニカルエンジニア科	40	0	-	40	0	0	(秋入学)
工業専門課程 計	500	324	-	1,290	836	247	
商業実務専門課程							
ビジネス科	40	20	-	80	42	35	
情報プロセス科	40	5	-	40	5	7	(秋入学)
商業実務専門課程 計	80	25	-	120	47	42	
専門学校 計	580	349	-	1,410	883	289	
合 計	2,215	1,314	20	7,990	4,714	962	

教員・職員数

令和元年5月1日現在(単位:人)

教員・職員	北海道情報 大学	北海道情報 専門学校	法人本部	計
学長・校長	1	1		2
副学長・副校長	1			1
教授	41			41
准教授	30			30
講師	9	33		42
助教	1			1
教員 計	83	34		117
職員	47	10	8	65
合 計	130	44	8	182

役員数

令和元年5月1日現在(単位:人)

役 員	常 勤	非常勤	計
理 事	6	6	12
監 事	1	1	2

## 土地・建物面積の状況

令和2年3月31日現在

所在地	学校名	種別	面積
北海道江別市	北海道情報大学	土地	149,965.25 m <sup>2</sup>
		建物	31,691.16 m <sup>2</sup>
北海道札幌市	北海道情報専門学校	土地	3,031.10 m <sup>2</sup>
		建物	5,883.64 m <sup>2</sup>

## 令和元年度 事業報告

本学園の主要財源は、学生生徒等納付金収入及び国・地方公共団体からの補助金収入だが、学生生徒等納付金収入の安定化には、確実な学生確保が重要となっている。また、学生生徒等納付金収入以外に、各種補助金及び外部資金の導入も重要であると考え、特別補助金、受託研究事業、文部科学省の競争的資金、教育研究振興募金事業等の外部資金の獲得に積極的に取り組み、複数の外部資金を獲得した。

北海道情報大学においては、近年の AI や IT に関する社会的な関心の高まりと本学の高度 IT プロフェッショナル人材育成に関する取り組みが認知され、前年度に続き令和元年度も入学志願が順調に推移し、令和2年4月の入学者数は460名と定員(420名)を確保することができた。

また、通信教育部においても、専門学校と併学の正科生Bが各教育センターとの連携の推進により、学生数が昨年比+202名と増加した。

北海道情報専門学校においては、情報通信技術(ICT)教育の伝統と実績を有する専門学校として、「産・学・研」連携による最新技術・最先端の教育により、情報処理技術者試験で全道一位の合格実績を上げることができた。

就職実績は北海道情報大学が94.6%、北海道情報専門学校が97.2%と、両校ともに高い就職率となった。

令和元年度に本学園が実施した主な事業は、以下のとおりである。

### (1) 北海道情報大学

- ① 建学の理念である「情報化社会の新しい大学と学問の創造」を継承しつつ、「Quality First」をミッションとして策定した「HIU Vision2020」を反映した「第2期中期目標・中期計画・令和元年度計画」を確実に推進した。  
また、令和3年度(2021年度)からの「第3期中期目標・中期計画」の立案を行うための「HIU Vision2025」の策定を行った。
- ② 学生募集のための広報活動では、従来の高校訪問や進学説明会、オープンキャンパス等に加え、出前授業や進路講話等にも力を入れ、広く本学の教育内容とその魅力を伝え、本学への進学誘導を行った。
- ③ 文部科学省から採択された私立大学研究ブランディング事業に関しては、研究基盤の整備や研究活動を進めるとともに、本学のブランド力を向上させるため、「食と健康と情報」フォーラム等を開催する他、各種イベントなどにも出展して、本学の教育研究活動の成果を広く社会に発信した。

また、内閣府が主導する戦略的イノベーション創造事業（SIP）「食を通じた健康システムの確立による健康寿命の延伸」に参画し、本学の教育研究の柱である「食と健康と情報」の一つとして立ち上げた「食のヒト介入試験“江別モデル”」を活用した活動に貢献した。

- ④ 多様な学生を卒業に導くために、学生ファーストの観点から、より柔軟で学びやすく解りやすいカリキュラム編成に基づく授業を、1，2年生の教養教育で開始した。また、3，4年生の専門教育においても、学生の自主性を伸ばすためのカリキュラムの編成を行い、令和3年度からの授業開始に向けた準備を行った。
- ⑤ 江別市内4大学、江別市及び江別商工会議所による「えべつ未来づくりプラットフォーム連携協定」を8月に締結し、今まで以上に地域に根差した地域貢献活動を展開するための公式の枠組みを整備した。
- ⑥ 国際化社会に役立つグローバル人材育成のため、タイ王国・ラジャマンガラ工科大学タンヤブリ校と本学との間で学生相互派遣による「国際コラボレーション」を開催した。さらに、米国ポートランド州立大学や中国南京大学、中国大連東軟信息学院、マレーシアUCSI大学に短期留学を行い、学生と教職員の交流促進を図った。
- ⑦ 学生の就職活動支援として、首都圏に本社がある企業等を対象にした「北海道情報大学 大学説明会」を、令和2年2月に中野サンプラザにおいて開催した。また、同窓会の協力を得ながら、本学のOB・OGが勤める企業・病院の説明会を本学にて開催した。
- ⑧ 通信教育部では、社会的ニーズや今後に見込まれる分野を踏まえ、経営情報学部との整合性も考慮しながら、継続してカリキュラムの見直しを行った。また、インターネット出願、学生向け印刷物のWeb閲覧等に加え、インターネット試験の拡大を図り、Webを利用した学生サービスの向上、拡大を図るICT化計画を継続して実施した。
- ⑨ 先進的・実践的な教育を行うため、既存のパソコン実習室のPC等を最新機器にリプレースするとともに、次世代教育推進室(Gスタジオ)を新設しハイスペックPCを導入してeスポーツ等の研究基盤を整備し教育環境のさらなる充実を図った。
- ⑩ 安心・安全な教育環境の整備として、校舎保全5ヵ年計画に基づき保全工事を継続して行った。今年度は、厚生棟の外壁改修工事を行うとともに、学生食堂をリニューアルおよび売店の拡大移転を行い、学生の福利厚生サービスを強化した。また、スポーツ振興の一環として、テニスコートの改修・整備を行った。令和2年度はグラウンド等の充実整備を計画する。

## (2) 北海道情報専門学校

- ① 情報処理技術者試験（国家試験）において、全道の専門学校合格者数に対する占有率がいずれの試験でも70%以上（基本情報技術者試験：77.0%、応用情報技術者試験：92.5%、情報処理安全確保支援士試験：93.9%）を占め、全道一位の合格実績を上げることができた。さらに、応用情報技術者試験、及び情報処理安全確保支援士試験については、合格者数が専門学校の中で全国一位を達成した。この卓越した資格取得実績で、広く広報を展開した。
- ② 平成31年4月入学生よりスタートした「AIエンジニア・SEコース」の教育環境充実を視野に入れ、本校舎3階のマシン室を一部改修してAIサーバールームを新設し、AI機械学習用の高性能サーバーを2台導入した。令和2年度より「AIエンジニア・SEコース」のコース別授業を開始し、最新かつ高度なICT教育を行う学校であることを広く周知した。
- ③ 社会的知名度の向上および地域貢献の一環として、8月9日、10日に「HCS宇宙展」を開催し、1,600名余の来場者を得た。道内の民放テレビ3局で即日ニュースとして取上げられ、最先端の宇宙を身近に供与することができ、全道に対し広く一般広報ができた。
- ④ 実習用パソコン96台を最新の機種に置き換え、実践教育環境の整備を行った。
- ⑤ 前年度に整備した「クリエイタールーム」を利用した制作作品の質が向上し、複数の大手ゲーム企業への採用が決まった。これらの実績はクリエイタ系学科の志願者の増加に繋がった。
- ⑥ 昭和51年竣工の4号館校舎は耐震対策ができていない建物であるため、安心安全対策として建物を撤去した。これにより校舎の耐震対策が完了し、文部科学省の私立大学等研究設備整備費等補助金の交付条件をクリアすることができた。

以 上

## (2) 入学者受け入れ方針等

北海道情報大学

<https://www.do-johodai.ac.jp/3policy/>

北海道情報専門学校

卒業の認定に関する方針

教育理念及び目標とする人材像に基づき、実践的な IT 人材として必要な以下の能力を身に付け、学則で定める修業年限以上在籍し、所定の科目を履修した学生に対して卒業を認定します。

- ・ 情報システム開発の知識と技術を修得し問題解決に活用できる
- ・ コミュニケーション力を持ち、他者と協働できる
- ・ 倫理観を持って行動できる

入学者受入方針

本校は、1968 年に北海道初の情報技術者養成の専門学校として開校し、半世紀を超えて卒業生を輩出してきました。

今日、情報関連技術の革新はさらに加速し、様々な業界や業種において不可欠の技術分野となっています。この動きを敏速に捉え、各企業との教育連携のもとで実践力を身につけ、更には社会人としての職業倫理を持った人間性豊かな人材の育成に努めています。

●本校が求める人材像

- 1) 自分の夢や目指す職業に向けて、学ぶ意欲が旺盛な方
- 2) 本校が設置する各学科の教育内容を理解し、入学目的が明確な方
- 3) 目標資格の取得や各種コンテストへの参加など、チャレンジ精神が旺盛な方

## (3) 中期的な計画

<https://www.do-johodai.ac.jp/guidance/pdf/2019cc.pdf>

<https://www.do-johodai.ac.jp/guidance/pdf/s2019cc.pdf>

# 学校法人 電子開発学園 令和元年度決算の概要

令和元年度決算が理事会ならびに評議員会で承認されましたので、その概要についてお知らせいたします。

学校法人会計の計算書類は、資金繰りの状態を示す「資金収支計算書」、経営状態を示す「事業活動収支計算書」、財政状態を示す「貸借対照表」により表示し、私立学校法第47条および学校法人会計基準第4条に定められた規則に基づき作成したものです。

## 1. 資金収支計算書

令和元年度の収支状況を資金収支計算書により資金の流れを予算と決算で比較します。

### (1) 収入の部

手数料収入で9百万円増加、寄付金収入で百万円増加、補助金収入で8百万円減少、付随事業・収益事業収入で3百万円減少、受取利息・配当金収入で百万円減少、学費前受金収入で14百万円増加、その他の収入で64百万円増加しました。収入の部合計は102億8百万円となりました。

### (2) 支出の部

人件費で3百万円増加、教育研究経費及び管理経費で58百万円減少、施設関係支出及び設備関係支出で5百万円増加、その他の支出で14百万円増加しました。翌年度繰越支払資金は50億62百万円で1億84百万円増加し、支出の部合計は102億8百万円となりました。

## 2. 事業活動収支計算書

令和元年度の事業活動状況を事業活動収支計算書により「教育活動収支」、「教育活動外収支」、「特別収支」の3つの事業活動に区分し、それぞれの収支状況を予算と決算で比較します。

### 「教育活動収支」

#### (1) 収入の部

手数料、寄付金収入で11百万円増加、経常費等補助金、付随事業収入で11百万円減少となり、収入合計は42億17百万円で、百万円減少となりました。

#### (2) 支出の部

人件費で3百万円増加、教育研究経費及び管理経費で59百万円減少、徴収不能額等で3百万円増加となり、支出合計は39億81百万円で、54百万円減少となりました。「教育活動収支差額」は2億36百万円となり、53百万円増加となりました。

### 「教育活動外収支」

(1) 収入は受取利息・配当金が31百万円で百万円減少となりました。

(2) 支出は借入金等利息が8百万円で、「教育活動外収支差額」は23百万円で、百万円減少となりました。「経常収支差額」は2億59百万円となり、52百万円増加となりました。

### 「特別収支」

(1) 収入は5百万円で百万円増加となりました。

(2) 支出は30百万円で4百万円増加となり、「特別収支差額」は△24百万円となり、3百万円減少となりました。

「基本金組入前当年度収支差額」は2億35百万円で49百万円増加となりました。

「基本金組入額合計」は2億44百万円で66百万円減少となりました。

「当年度収支差額」は△10百万円で1億15百万円増加となりました。

「翌年度繰越収支差額」は6億61百万円で1億15百万円増加となりました。

### 3. 貸借対照表

令和元年度の財政状態を貸借対照表により本年度末と前年度末で比較します。

#### (1) 「資産の部」

合計で156億54百万円と前年度末対比で2億21百万円増加しました。

「固定資産」は主に建物が大学の学生食堂リニューアル及び国際交流センター冷暖房設備・専門学校の改修工事等で98百万円増加、大学の厚生棟別棟及び専門学校の4号館の除却で6百万円減少、減価償却額で1億69百万円減少しました。

構築物が屋外看板設置等で6百万円増加、減価償却額で4百万円減少しました。

教育研究用機器備品が大学の実習室パソコン・iPad・専門学校のノートパソコンの備品購入等で1億5百万円増加、専門学校の衛星設備の除却で2百万円減少、減価償却額で1億2百万円減少しました。

管理用機器備品が大学の備品購入で2百万円増加、減価償却額で4百万円減少しました。

図書が書籍購入等で3百万円増加、第2号基本金引当特定資産が50百万円増加、退職給与引当特定資産が25百万円増加しました。

ソフトウェアがキャンパスシステムの改修等で14百万円増加、減価償却額で34百万円減少しました。

これにより固定資産合計104億48百万円で18百万円減少となりました。

「流動資産」は52億6百万円で2億39百万円増加し、主に現金預金が2億38百万円増加となりました。

#### (2) 「負債の部」

合計で28億37百万円と前年度末対比で14百万円減少しました。

「固定負債」はeDCタワー等の長期借入金が79百万円減少、退職給与引当金が27百万円増加、長期未払金が30百万円減少し、合計83百万円減少となりました。

「流動負債」はeDCタワー等の短期借入金が13百万円減少、未払金が1億円増加、学費前受金が73百万円減少し、合計69百万円増加となりました。

#### (3) 「純資産の部」

合計で128億17百万円と前年度末対比で2億35百万円増加しました。

「基本金」は121億56百万円で固定資産のうち継続的に保持すると判断されるものの額を示す第1号基本金の組入額が1億94百万円増加、将来取得する固定資産の取得に充てる資産の額である第2号基本金の組入が50百万円増加しました。

今日、私学を取り巻く環境は、学齢人口の減少等により年々厳しくなっています。本学園は、健全な財務体質を維持するために教職員が一致結束して、特色ある教育活動や教育サービスの見直しにより定員確保に努め、また経費節減に取り組み、安定した学校経営を推進する所存です。

# 資金収支計算書

平成31年 4月 1日から

令和 2年 3月31日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,368,235,000	3,368,158,855	76,145
手数料収入	33,848,000	43,304,096	△9,456,096
寄付金収入	4,710,000	5,741,010	△1,031,010
補助金収入	277,454,000	269,283,307	8,170,693
国庫補助金収入	258,462,000	249,878,000	8,584,000
地方公共団体補助金収入	18,992,000	19,405,307	△413,307
資産売却収入	1,000,088,000	1,000,288,686	△200,686
付随事業・収益事業収入	422,352,000	419,466,784	2,885,216
受取利息・配当金収入	32,440,000	31,472,390	967,610
雑収入	89,757,000	89,025,744	731,256
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,290,279,000	1,304,696,060	△14,417,060
その他の収入	268,766,000	332,587,647	△63,821,647
資金収入調整勘定	△1,448,861,000	△1,479,528,935	30,667,935
前年度繰越支払資金	4,823,991,000	4,823,990,554	446
収入の部合計	10,163,059,000	10,208,486,198	△45,427,198
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,801,583,000	1,804,165,277	△2,582,277
教育研究経費支出	1,242,713,000	1,204,757,327	37,955,673
管理経費支出	618,198,000	598,544,315	19,653,685
借入金等利息支出	8,471,000	8,470,609	391
借入金等返済支出	91,661,000	91,660,000	1,000
施設関係支出	101,772,000	104,304,637	△2,532,637
設備関係支出	127,127,000	129,200,142	△2,073,142
資産運用支出	1,235,872,000	1,238,574,615	△2,702,615
その他の支出	472,519,000	486,752,328	△14,233,328
資金支出調整勘定	△415,261,000	△520,181,631	104,920,631
翌年度繰越支払資金	4,878,404,000	5,062,238,579	△183,834,579
支出の部合計	10,163,059,000	10,208,486,198	△45,427,198

# 活動区分資金収支計算書

平成31年 4月 1日から  
令和 2年 3月31日まで

(単位:円)

		科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	3,368,158,855	
		手数料収入	43,304,096	
		特別寄付金収入	3,953,500	
		一般寄付金収入	1,705,010	
		経常費等補助金収入	269,283,307	
		付随事業収入	419,466,784	
		雑収入	88,859,424	
		教育活動資金収入計	4,194,730,976	
	支 出	人件費支出	1,804,165,277	
		教育研究経費支出	1,204,757,327	
管理経費支出		596,725,726		
教育活動資金支出計		3,605,648,330		
		差引	589,082,646	
		調整勘定等	△13,613,407	
		教育活動資金収支差額	575,469,239	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額	
	収 入	施設設備寄付金収入	82,500	
		施設設備売却収入	288,686	
		施設整備等活動資金収入計	371,186	
	支 出	施設関係支出	104,304,637	
		設備関係支出	129,200,142	
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	50,000,000	
		施設整備等活動資金支出計	283,504,779	
			差引	△283,133,593
			調整勘定等	△15,452,369
		施設整備等活動資金収支差額	△298,585,962	
		小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	276,883,277	
その他の活動による資金収支	科 目		金 額	
	収 入	有価証券売却収入	1,000,000,000	
		退職給与引当特定資産取崩収入	63,255,642	
		その他の収入	188,138,437	
		小計	1,251,394,079	
	支 出	受取利息・配当金収入	31,472,390	
		過年度修正収入	166,320	
		その他の活動資金収入計	1,283,032,789	
		借入金等返済支出	91,660,000	
		有価証券購入支出	1,000,000,000	
		退職給与引当特定資産繰入支出	88,574,615	
		その他の支出	137,089,153	
	小計	1,317,323,768		
	借入金等利息支出	8,470,609		
	過年度修正支出	1,818,589		
その他の活動資金支出計	1,327,612,966			
		差引	△44,580,177	
		調整勘定等	5,944,925	
		その他の活動資金収支差額	△38,635,252	
		支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	238,248,025	
		前年度繰越支払資金	4,823,990,554	
		翌年度繰越支払資金	5,062,238,579	

# 事業活動収支計算書

平成31年 4月 1日から  
令和 2年 3月31日まで

(単位:円)

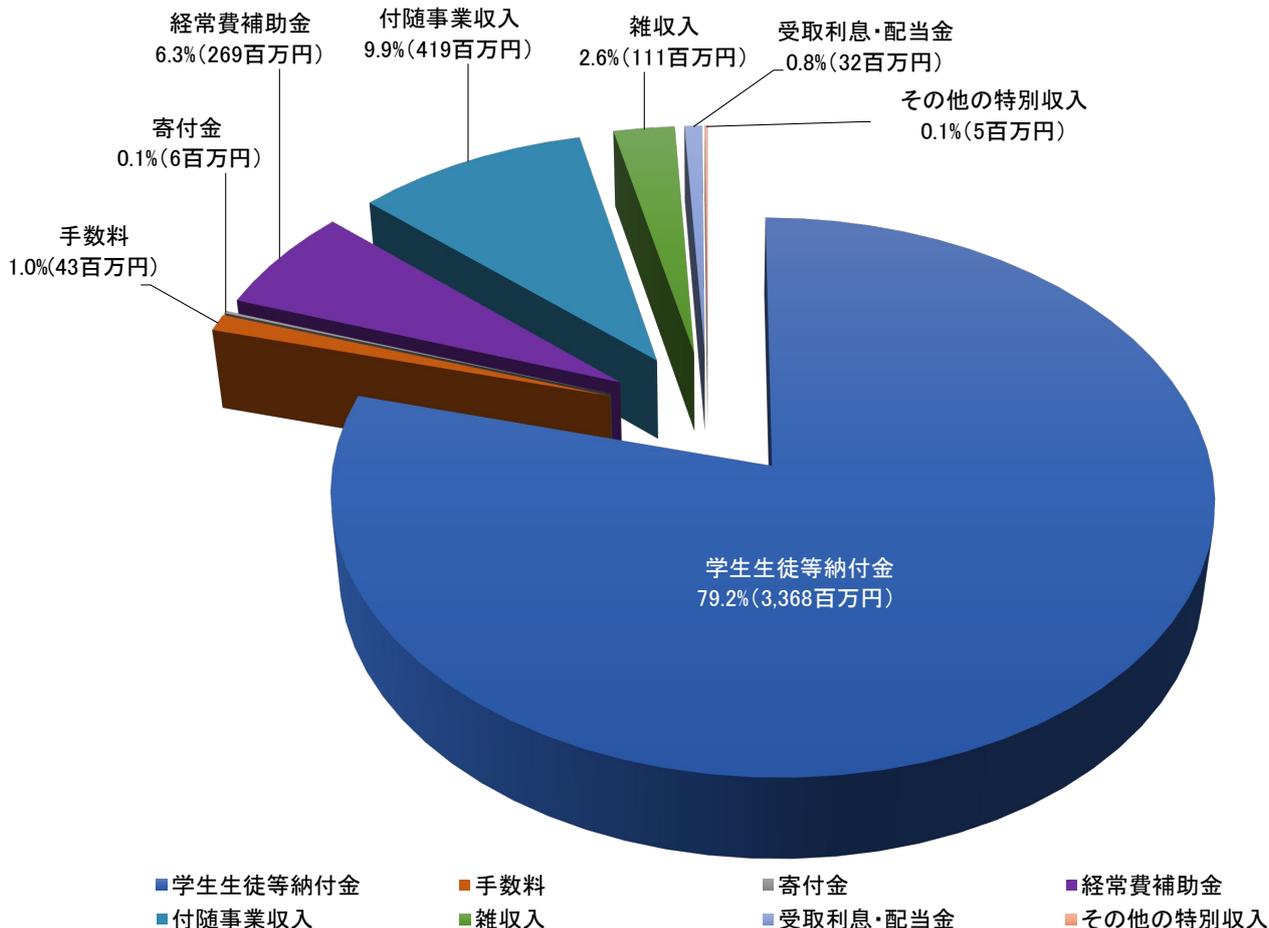
教育活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
	学生生徒等納付金	3,368,235,000	3,368,158,855	76,145	
	手数料	33,848,000	43,304,096	△9,456,096	
	寄付金	4,550,000	5,658,510	△1,108,510	
	経常費等補助金	277,454,000	269,283,307	8,170,693	
	国庫補助金	258,462,000	249,878,000	8,584,000	
	地方公共団体補助金	18,992,000	19,405,307	△413,307	
	付随事業収入	422,352,000	419,466,784	2,885,216	
	雑収入	111,897,000	111,248,886	648,114	
	教育活動収入計	4,218,336,000	4,217,120,438	1,215,562	
事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
	人件費	1,833,190,000	1,836,035,923	△2,845,923	
	教育研究経費	1,512,149,000	1,474,367,596	37,781,404	
	管理経費	663,051,000	641,587,543	21,463,457	
	徴収不能額等	26,544,000	29,052,500	△2,508,500	
	教育活動支出計	4,034,934,000	3,981,043,562	53,890,438	
教育活動収支差額		183,402,000	236,076,876	△52,674,876	
教育活動外収入	科 目	予 算	決 算	差 異	
	受取利息・配当金	32,440,000	31,472,390	967,610	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	
	教育活動外収入計	32,440,000	31,472,390	967,610	
	事業活動外支出	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	8,471,000	8,470,609	391
その他の教育活動外支出		0	0	0	
教育活動外支出計	8,471,000	8,470,609	391		
教育活動外収支差額		23,969,000	23,001,781	967,219	
経常収支差額		207,371,000	259,078,657	△51,707,657	
特別収入	科 目	予 算	決 算	差 異	
	資産売却差額	88,000	119,370	△31,370	
	その他の特別収入	4,476,000	5,162,013	△686,013	
	特別収入計	4,564,000	5,281,383	△717,383	
	事業活動外支出	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	8,358,000	10,539,638	△2,181,638
その他の特別支出		17,409,000	18,988,883	△1,579,883	
特別支出計	25,767,000	29,528,521	△3,761,521		
特別収支差額		△21,203,000	△24,247,138	3,044,138	
基本金組入前当年度収支差額		186,168,000	234,831,519	△48,663,519	
基本金組入額合計		△310,601,000	△244,434,913	△66,166,087	
当年度収支差額		△124,433,000	△9,603,394	△114,829,606	
前年度繰越収支差額		670,481,000	670,481,395	△395	
翌年度繰越収支差額		546,048,000	660,878,001	△114,830,001	

(参考)

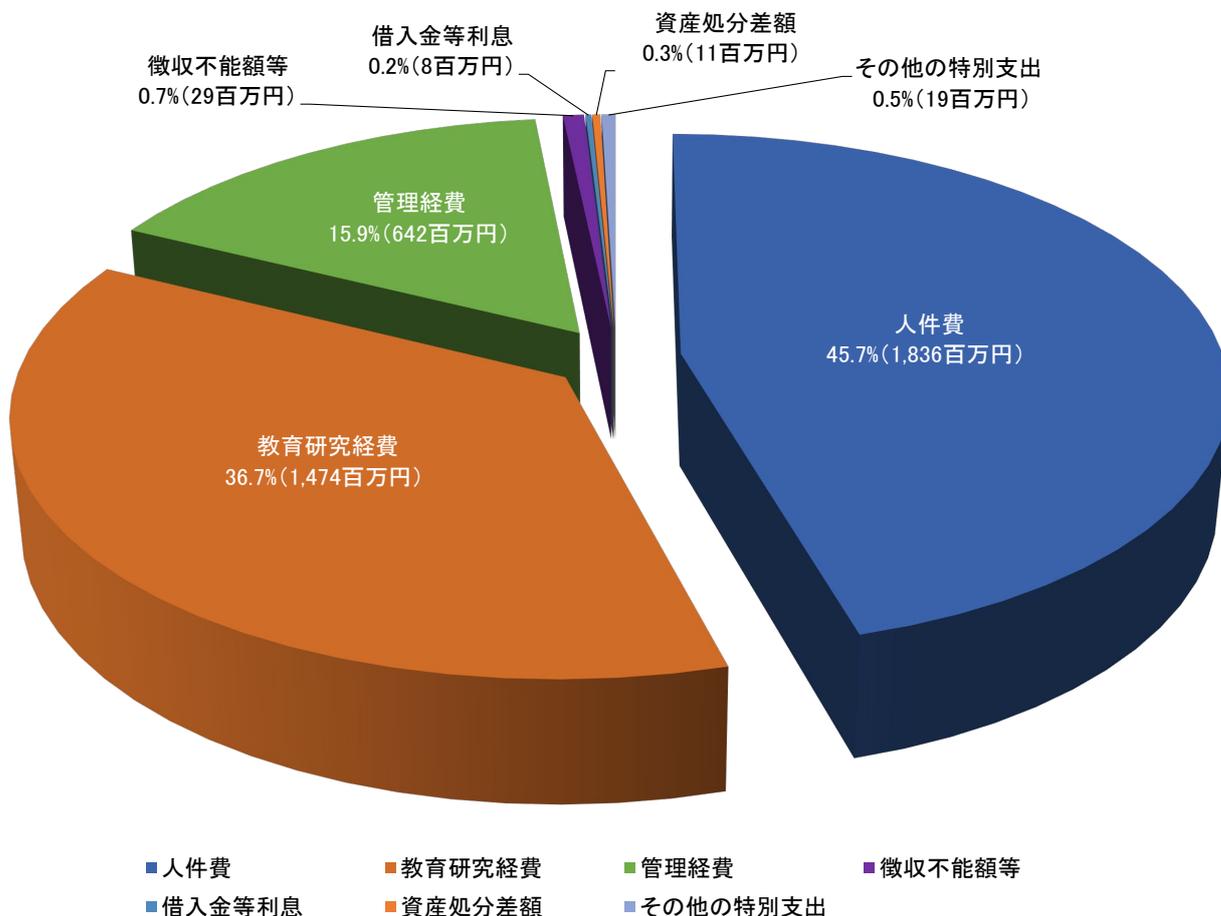
事業活動収入計	4,255,340,000	4,253,874,211	1,465,789
事業活動支出計	4,069,172,000	4,019,042,692	50,129,308

# 令和元年度 事業活動収支計算書

## 事業活動収入（構成比）



## 事業活動支出（構成比）



# 貸借対照表

令和 2年 3月31日

(単位:円)

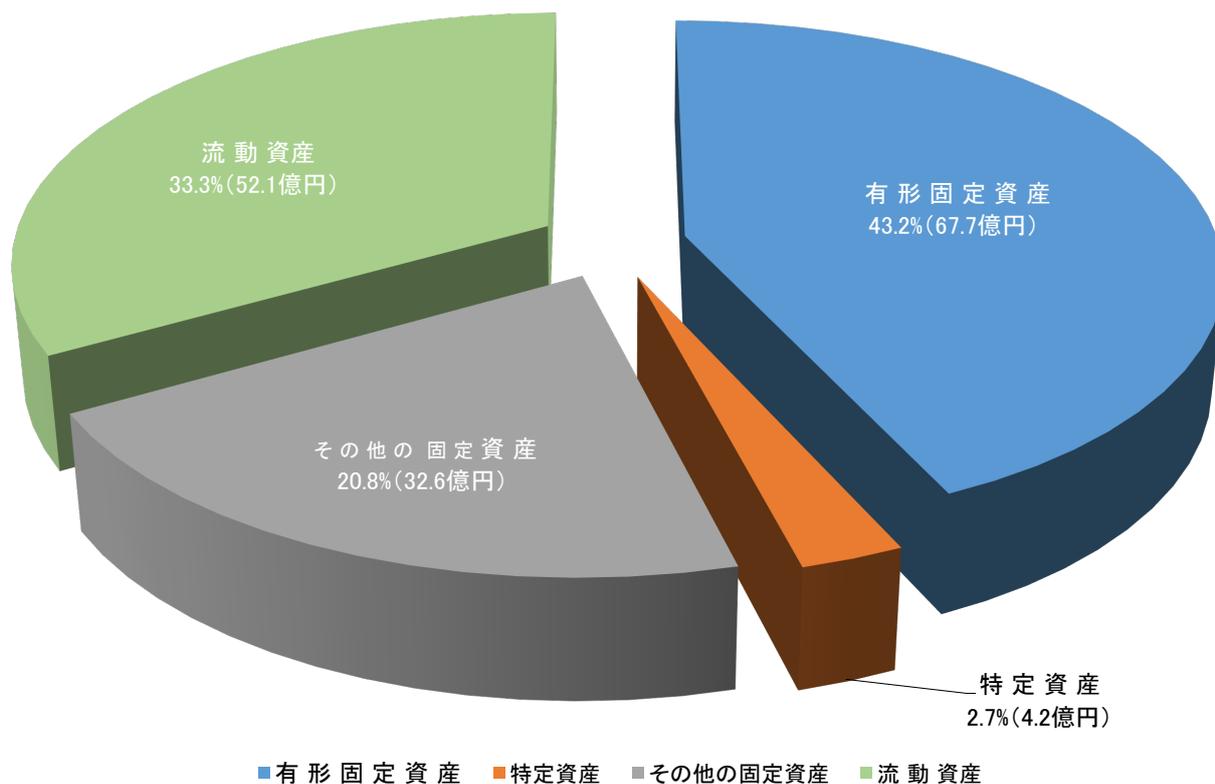
資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	10,447,652,200	10,465,708,428	△18,056,228
有形固定資産	6,765,534,664	6,834,828,175	△69,293,511
土地	1,725,516,149	1,725,516,149	0
建物	4,130,368,985	4,206,873,921	△76,504,936
構築物	50,784,952	49,024,453	1,760,499
教育研究用機器備品	363,341,730	362,500,923	840,807
管理用機器備品	29,717,887	31,657,732	△1,939,845
図書	458,739,070	455,352,107	3,386,963
車両	7,065,891	3,902,890	3,163,001
特定資産	423,519,108	348,200,135	75,318,973
第2号基本金引当特定資産	100,000,000	50,000,000	50,000,000
退職給与引当特定資産	323,519,108	298,200,135	25,318,973
その他の固定資産	3,258,598,428	3,282,680,118	△24,081,690
ソフトウェア	214,525,859	234,347,429	△19,821,570
有価証券	2,500,000,000	2,500,000,000	0
長期預金	500,000,000	500,000,000	0
その他の固定資産	44,072,569	48,332,689	△4,260,120
流動資産	5,206,306,330	4,967,565,435	238,740,895
現金預金	5,062,238,579	4,823,990,554	238,248,025
未収入金	76,088,013	84,370,388	△8,282,375
その他の流動資産	67,979,738	59,204,493	8,775,245
資産の部合計	15,653,958,530	15,433,273,863	220,684,667
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	831,025,796	913,977,063	△82,951,267
長期借入金	374,940,000	454,100,000	△79,160,000
退職給与引当金	363,240,842	336,589,364	26,651,478
長期未払金	92,844,954	123,287,699	△30,442,745
流動負債	2,006,085,927	1,937,281,512	68,804,415
短期借入金	79,160,000	91,660,000	△12,500,000
未払金	524,298,476	424,739,226	99,559,250
前受金	1,304,696,060	1,377,939,242	△73,243,182
預り金	97,931,391	42,943,044	54,988,347
負債の部合計	2,837,111,723	2,851,258,575	△14,146,852
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	12,155,968,806	11,911,533,893	244,434,913
第1号基本金	11,752,968,806	11,558,533,893	194,434,913
第2号基本金	100,000,000	50,000,000	50,000,000
第4号基本金	303,000,000	303,000,000	0
繰越収支差額	660,878,001	670,481,395	△9,603,394
翌年度繰越収支差額	660,878,001	670,481,395	△9,603,394
純資産の部合計	12,816,846,807	12,582,015,288	234,831,519
負債及び純資産の部合計	15,653,958,530	15,433,273,863	220,684,667

## 有価証券の時価情報

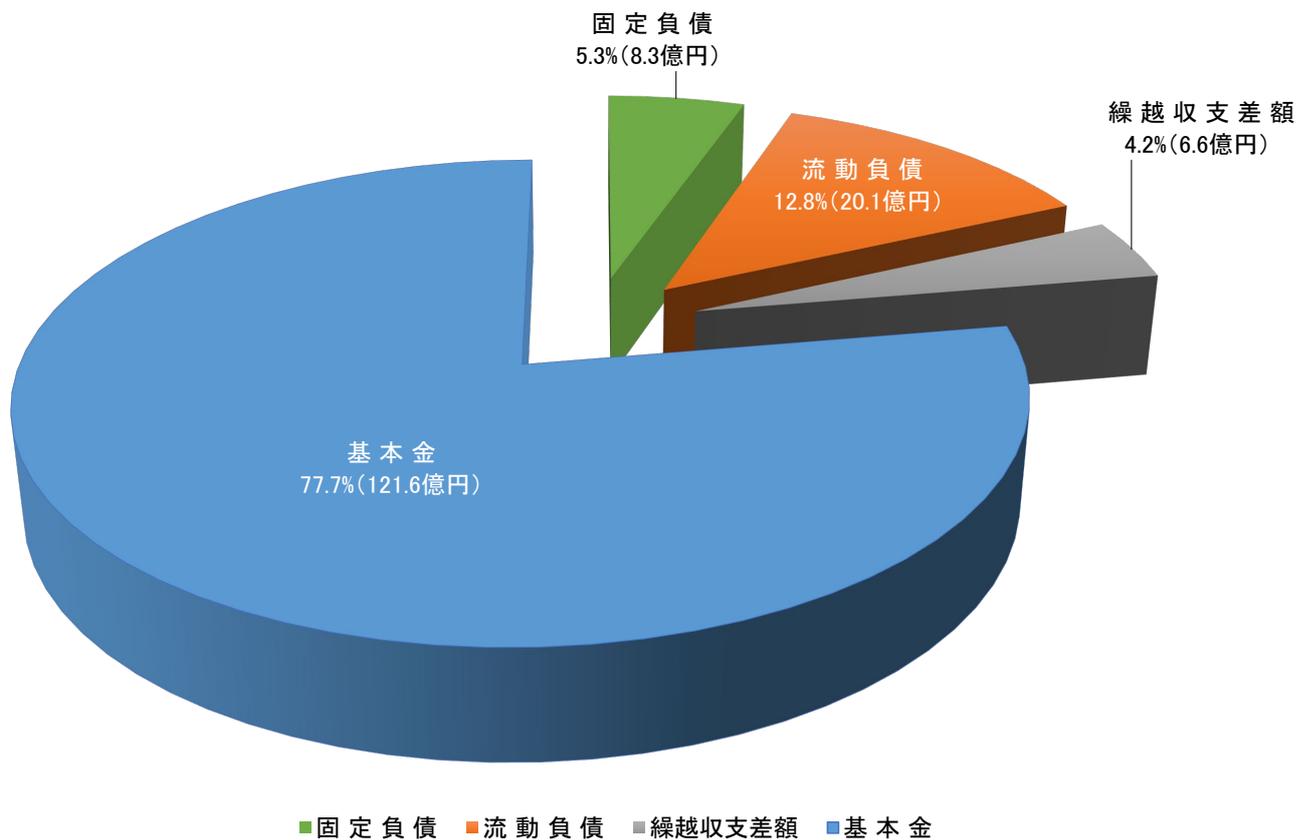
(単位:円)

種 類	当年度(令和2年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	300,000,000 円	303,134,000 円	3,134,000 円
(うち満期保有目的の債券)	( 300,000,000 円)	( 303,134,000 円)	( 3,134,000 円)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,200,000,000 円	1,945,514,000 円	△ 254,486,000 円
(うち満期保有目的の債券)	( 2,200,000,000 円)	( 1,945,514,000 円)	( △ 254,486,000 円)
合 計	2,500,000,000 円	2,248,648,000 円	△ 251,352,000 円
(うち満期保有目的の債券)	( 2,500,000,000 円)	( 2,248,648,000 円)	( △ 251,352,000 円)
時価のない有価証券	0 円		
有価証券合計	( 2,500,000,000 円)		

### 資産の部（構成比）



### 負債の部・純資産の部 合計(構成比)



## 財 産 目 録

I	資産総額	15,653,958,530	円
	内 基本財産	7,418,724,200	円
	運用財産	8,235,234,330	円
II	負債総額	2,837,111,723	円
III	正味財産	12,816,846,807	円

科 目	令和元年度末	
資産額		
1 基本財産		
土地	152,996.35 m <sup>2</sup>	1,725,516,149 円
建物	37,574.80 m <sup>2</sup>	4,130,368,985 円
図書	142,206 冊	458,739,070 円
教具・校具・備品	20,649 点	393,059,617 円
差入保証金	19 件	12,641,493 円
預託金	6 件	77,350 円
その他		698,321,536 円
2 運用財産		
現金預金		5,062,238,579 円
有価証券		2,500,000,000 円
未収金		76,088,013 円
長期貸付金		24,103,000 円
前払金		25,992,358 円
長期預金		500,000,000 円
その他		46,812,380 円
資 産 総 額		15,653,958,530 円
負債額		
1 固定負債		
長期借入金		374,940,000 円
退職給与引当金		363,240,842 円
長期未払金		92,844,954 円
2 流動負債		
短期借入金		79,160,000 円
前受金		1,304,696,060 円
未払金		524,298,476 円
預り金		97,931,391 円
負 債 総 額		2,837,111,723 円
正味財産(資産総額－負債総額)		12,816,846,807 円

# 監査報告書

令和 2 年 5 月 8 日

学校法人 電子開発学園  
理事会 御中  
評議員会 御中

学校法人 電子開発学園

監事 久保泰雄 

監事 光武松 雄 

私たちは、学校法人電子開発学園の監事として、私立学校法第 37 条第 3 項に基づいて同学園の令和元年度(平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで)における財産目録及び計算書類(貸借対照表、資金収支計算書及び事業活動収支計算書)を含め、学校法人の業務及び財産に関し監査を行いました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務及び財産に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないことを認めました。

以上

学校法人 電子開発学園

経年比較

資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学生生徒等納付金収入	3,334,593	3,205,778	3,111,060	3,172,373	3,368,158
手数料収入	31,492	31,730	36,793	40,629	43,304
寄付金収入	4,486	4,194	7,170	5,324	5,741
補助金収入	317,294	311,988	260,731	324,577	269,283
資産売却収入	900,194	100,453	300,252	88	1,000,289
付随事業・収益事業収入	281,594	250,050	277,269	292,484	419,467
受取利息・配当金収入	85,598	58,023	54,375	49,357	31,472
雑収入	60,071	63,328	57,061	74,348	89,026
借入金等収入	-	-	-	-	-
前受金収入	1,476,379	1,445,659	1,335,913	1,377,404	1,304,696
その他の収入	403,803	551,508	142,048	175,730	332,588
資金収入調整勘定	△ 1,645,927	△ 1,583,548	△ 1,567,170	△ 1,439,385	△ 1,479,529
前年度繰越支払資金	4,684,616	4,853,773	4,895,169	4,667,979	4,823,991
収入の部合計	9,934,193	9,292,936	8,910,671	8,740,908	10,208,486

支出の部	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費支出	1,915,980	1,858,177	1,824,913	1,765,338	1,804,165
教育研究経費支出	1,152,422	1,013,361	1,011,039	980,395	1,204,757
管理経費支出	600,721	544,935	561,473	560,073	598,544
借入金等利息支出	13,621	12,269	10,988	9,728	8,471
借入金等返済支出	101,470	91,660	91,660	91,660	91,660
施設関係支出	38,340	114,914	120,343	85,411	104,305
設備関係支出	91,957	93,160	461,816	118,670	129,200
資産運用支出	1,167,109	610,878	373,061	165,647	1,238,575
その他の支出	462,567	521,390	452,588	575,728	486,752
資金支出調整勘定	△ 463,767	△ 462,977	△ 665,189	△ 435,733	△ 520,182
翌年度繰越支払資金	4,853,773	4,895,169	4,667,979	4,823,991	5,062,239
支出の部合計	9,934,193	9,292,936	8,910,671	8,740,908	10,208,486

学校法人 電子開発学園

経年比較

活動区分資金収支計算書

(単位:千円)

科 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動に収よる支	教育活動資金収入計	4,021,314	3,850,984	3,745,733	3,900,083	4,194,731
	教育活動資金支出計	3,668,982	3,416,411	3,395,324	3,304,961	3,605,648
	差 引	352,332	434,573	350,409	595,122	589,083
	調整勘定等	△45,580	△67,333	△153,699	46,126	△13,614
	教育活動資金収支差額	306,752	367,240	196,710	641,248	575,469
施設整備等に収よる支	施設整備等活動資金収入計	7,390	15,628	4,461	8,327	371
	施設整備等活動資金支出計	130,297	208,074	582,159	254,081	283,505
	差 引	△122,907	△192,446	△577,698	△245,754	△283,134
	調整勘定等	13,543	17,561	232,170	△132,128	△15,452
	施設整備等活動資金収支差額	△109,364	△174,885	△345,528	△377,882	△298,586
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		197,388	192,355	△148,818	263,366	276,883
その他の活動による支	その他の活動資金収入計	1,284,351	638,852	415,022	129,986	1,283,033
	その他の活動資金支出計	1,311,764	787,630	491,776	235,939	1,327,613
	差 引	△27,413	△148,778	△76,754	△105,953	△44,580
	調整勘定等	△818	△2,181	△1,618	△1,401	5,945
	その他の活動資金収支差額	△28,231	△150,959	△78,372	△107,354	△38,635
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		169,157	41,396	△227,190	156,012	238,248
前年度繰越支払資金		4,684,616	4,853,773	4,895,169	4,667,979	4,823,991
翌年度繰越支払資金		4,853,773	4,895,169	4,667,979	4,823,991	5,062,239

学校法人 電子開発学園

経年比較

事業活動収支計算書

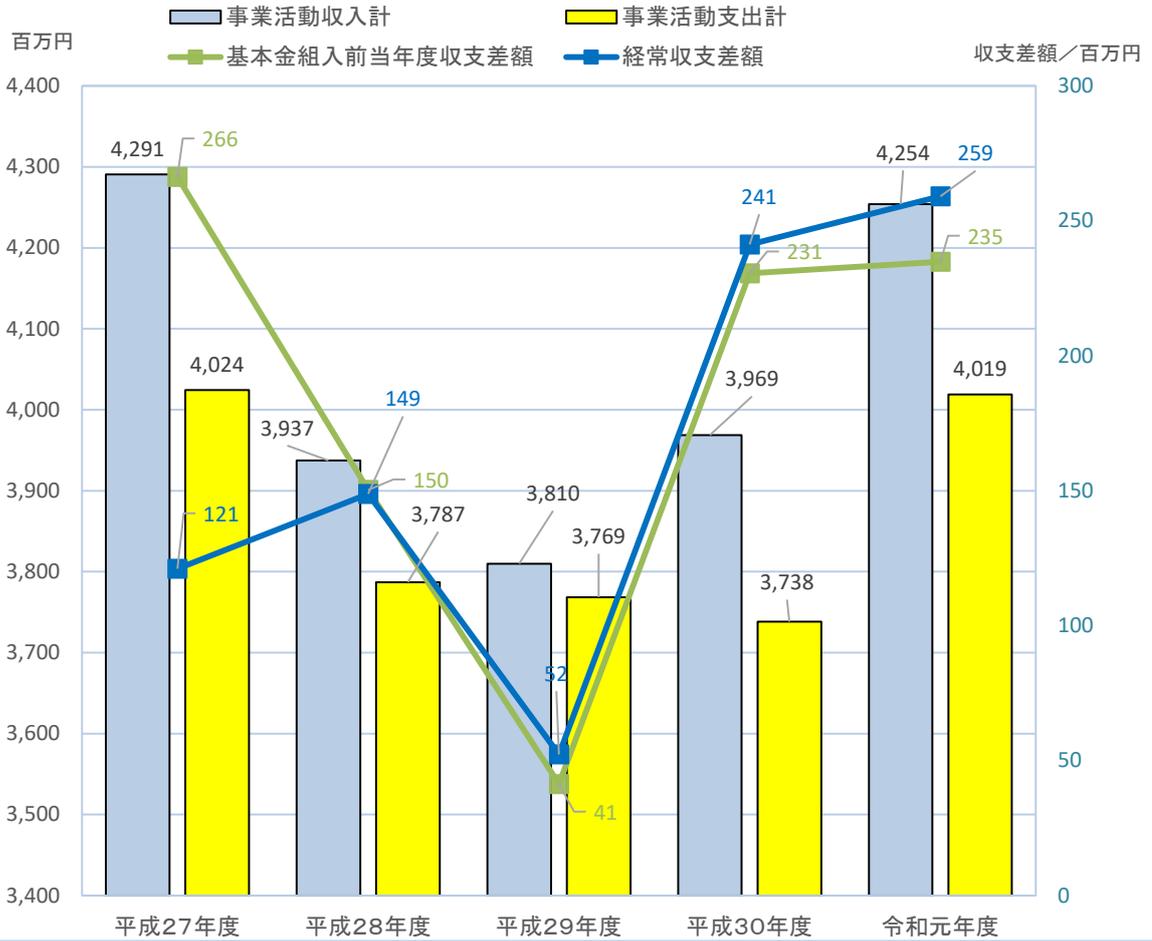
(単位:千円)

科 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,334,593	3,205,778	3,111,060	3,172,373	3,368,159
		手数料	31,492	31,730	36,793	40,629	43,304
		寄付金	4,424	4,164	6,966	5,163	5,659
		経常費等補助金	310,160	296,842	256,726	316,499	269,283
		付随事業収入	281,594	250,050	277,269	292,484	419,467
		雑収入	73,484	66,503	57,721	79,882	111,249
	教育活動収入計	4,035,747	3,855,067	3,746,535	3,907,030	4,217,121	
	事業活動支出の部	人件費	1,931,495	1,901,236	1,844,802	1,818,954	1,836,036
		教育研究経費	1,399,456	1,246,145	1,265,089	1,259,401	1,474,368
		管理経費	635,738	582,153	598,671	603,831	641,588
徴収不能額等		19,969	22,447	29,100	23,233	29,052	
教育活動支出計	3,986,658	3,751,981	3,737,662	3,705,419	3,981,044		
教育活動収支差額		49,089	103,086	8,873	201,611	236,077	
教育活動外収支	事業収入の部	受取利息・配当金	85,598	58,023	54,375	49,357	31,472
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	85,598	58,023	54,375	49,357	31,472
	事業支出の部	借入金等利息	13,621	12,269	10,988	9,728	8,470
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	13,621	12,269	10,988	9,728	8,470
教育活動外収支差額		71,977	45,754	43,387	39,629	23,002	
経常収支差額		121,066	148,840	52,260	241,240	259,079	
特別収支	事業収入の部	資産売却差額	156,756	186	2,148	88	119
		その他の特別収入	12,468	24,040	6,876	12,314	5,162
		特別収入計	169,224	24,226	9,024	12,402	5,281
	事業支出の部	資産処分差額	6,657	5,567	676	5,019	10,540
		その他の特別支出	17,310	17,232	19,272	18,079	18,989
		特別支出計	23,967	22,799	19,948	23,098	29,529
特別収支差額		145,257	1,427	△10,924	△10,696	△24,248	
基本金組入前当年度収支差額		266,323	150,267	41,336	230,544	234,831	
基本金組入額合計		△143,992	△140,392	△403,500	△296,440	△244,435	
当年度収支差額		122,331	9,875	△362,164	△65,896	△9,604	
前年度繰越収支差額		958,336	1,080,667	1,098,542	736,378	670,482	
基本金取崩額		0	8,000	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		1,080,667	1,098,542	736,378	670,482	660,878	

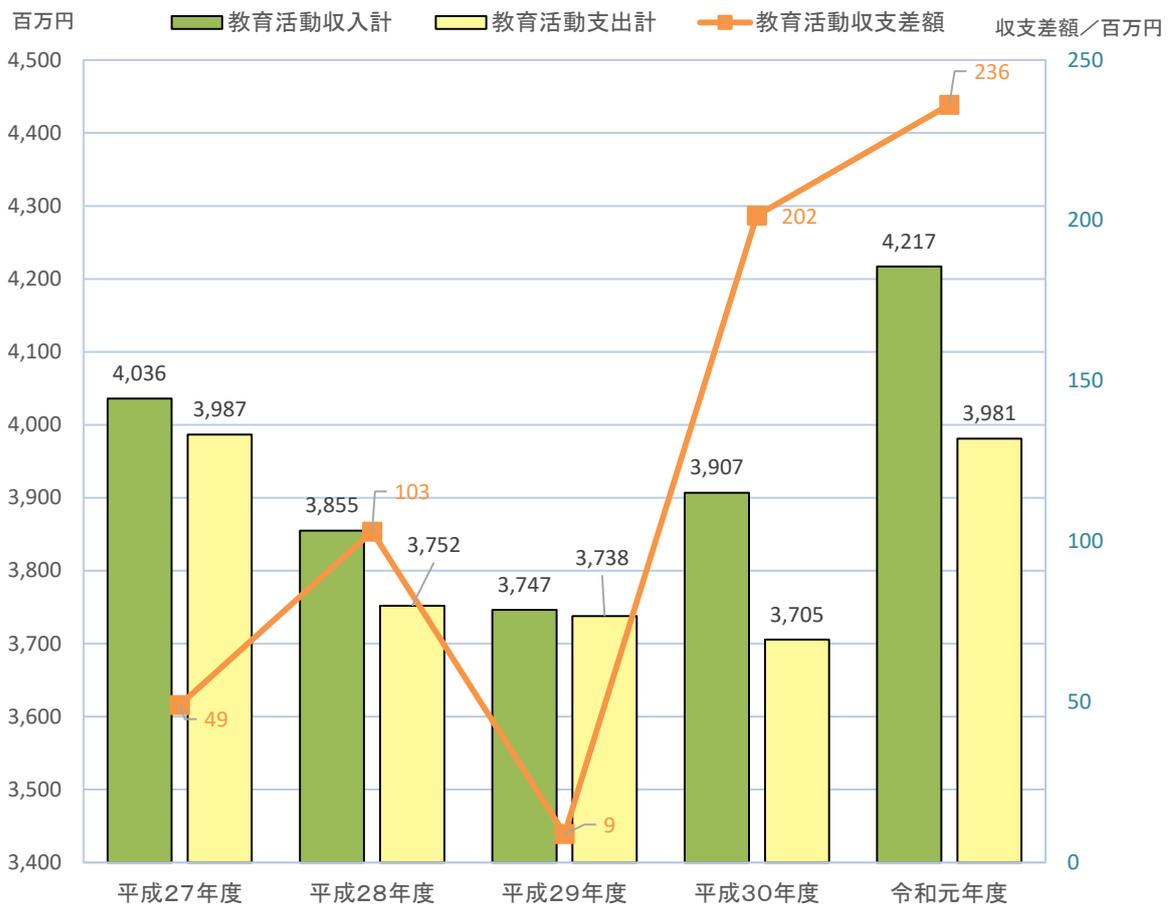
(参考)

事業活動収入計	4,290,569	3,937,316	3,809,934	3,968,789	4,253,874
事業活動支出計	4,024,246	3,787,049	3,768,598	3,738,245	4,019,043

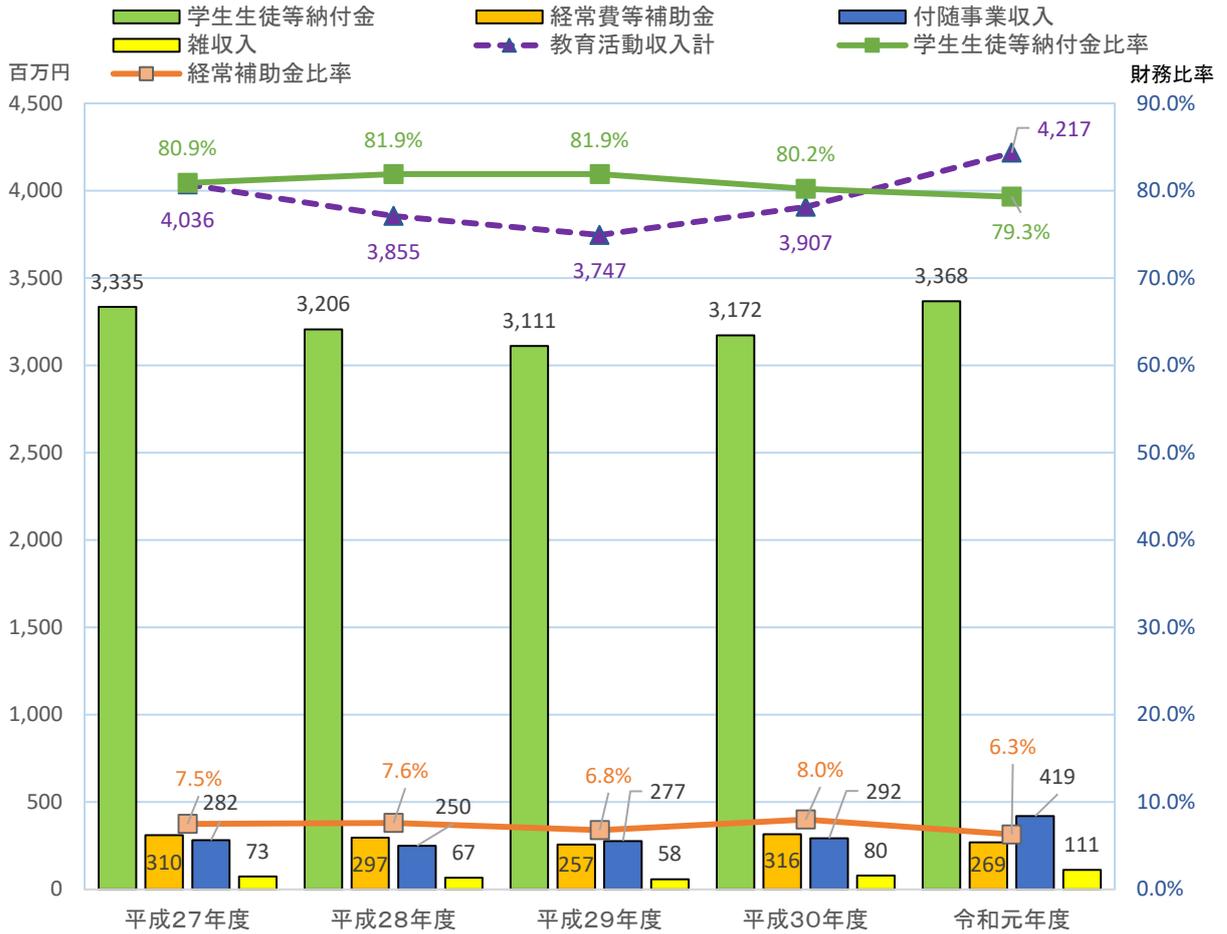
## 事業活動収支の推移



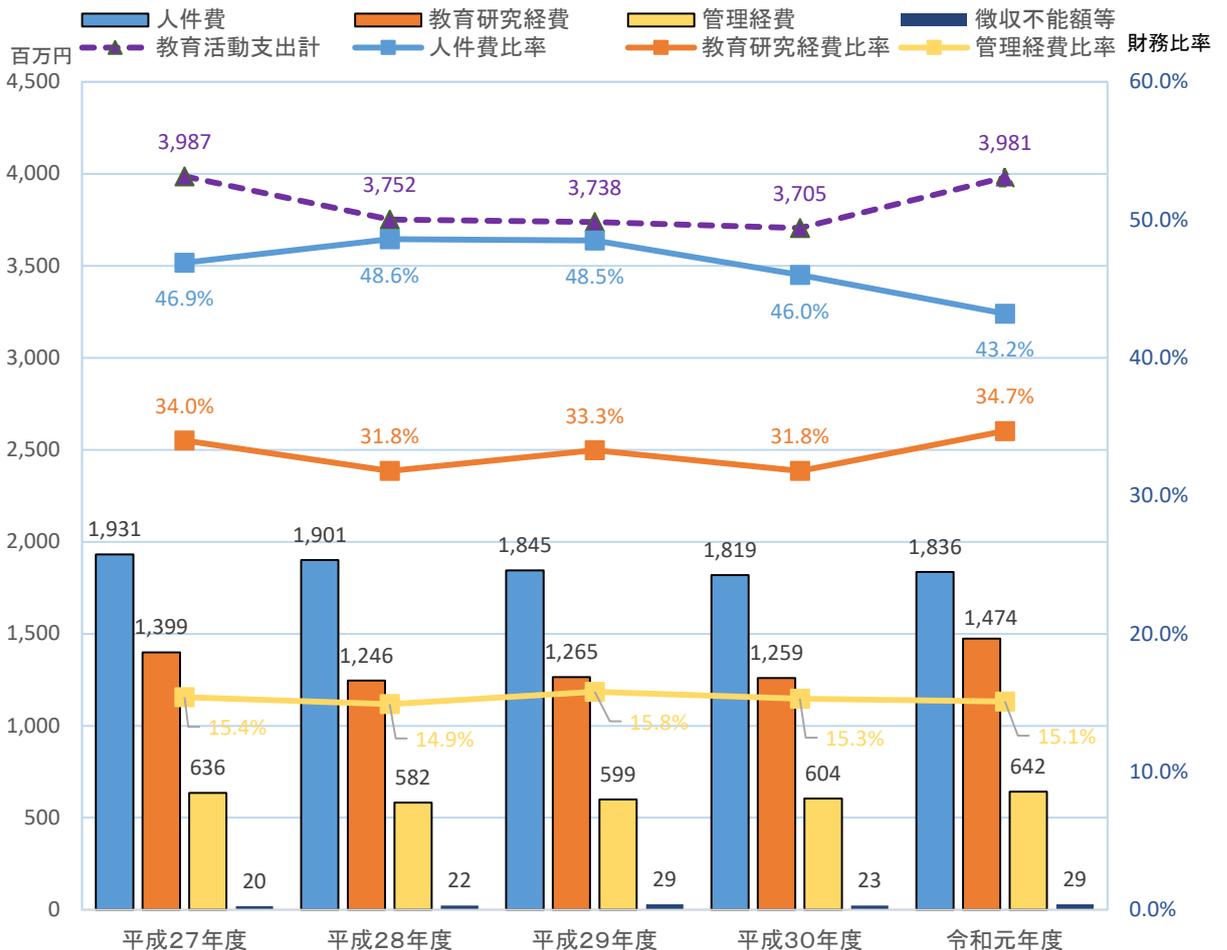
## 教育活動収支の推移



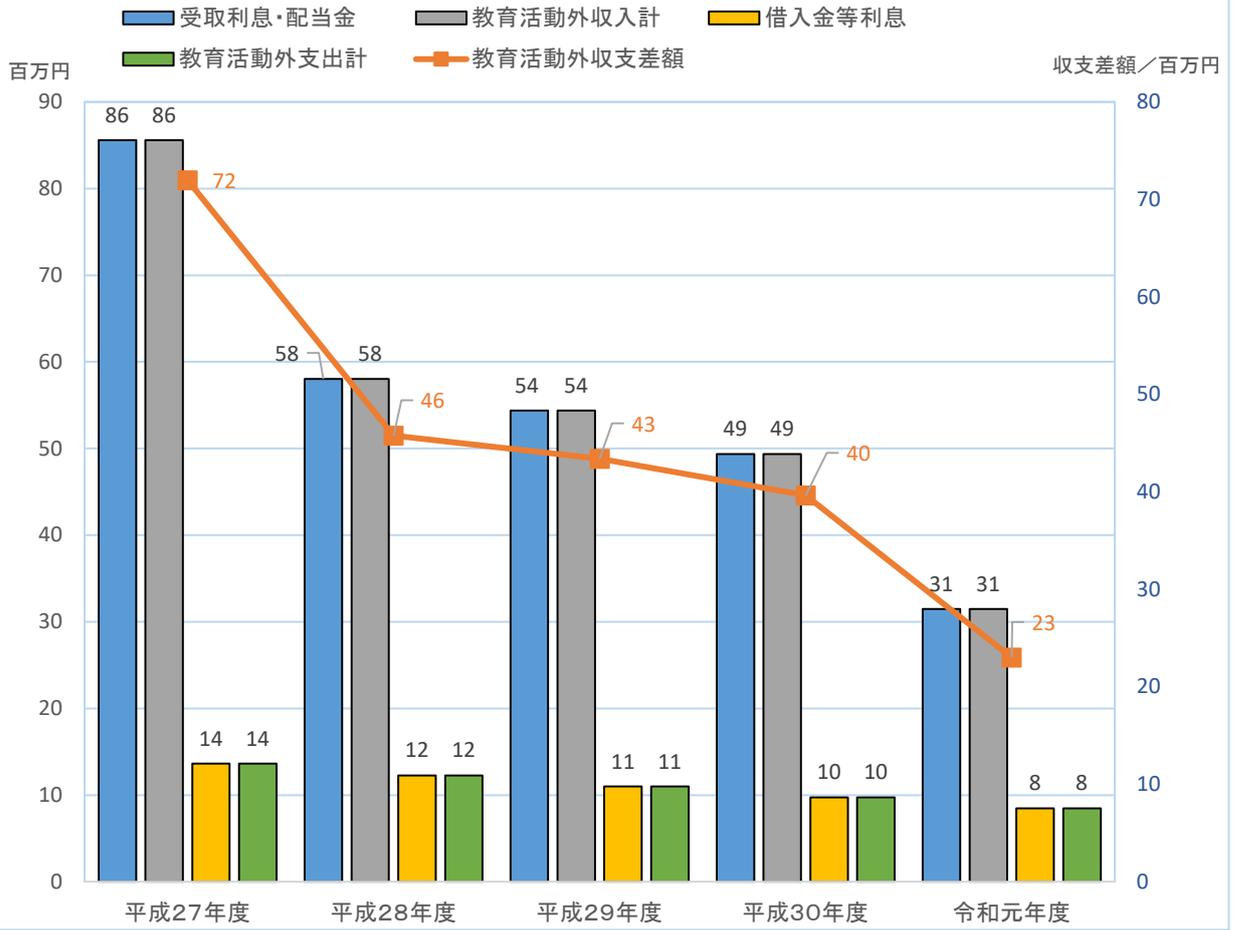
### 教育活動収入の推移



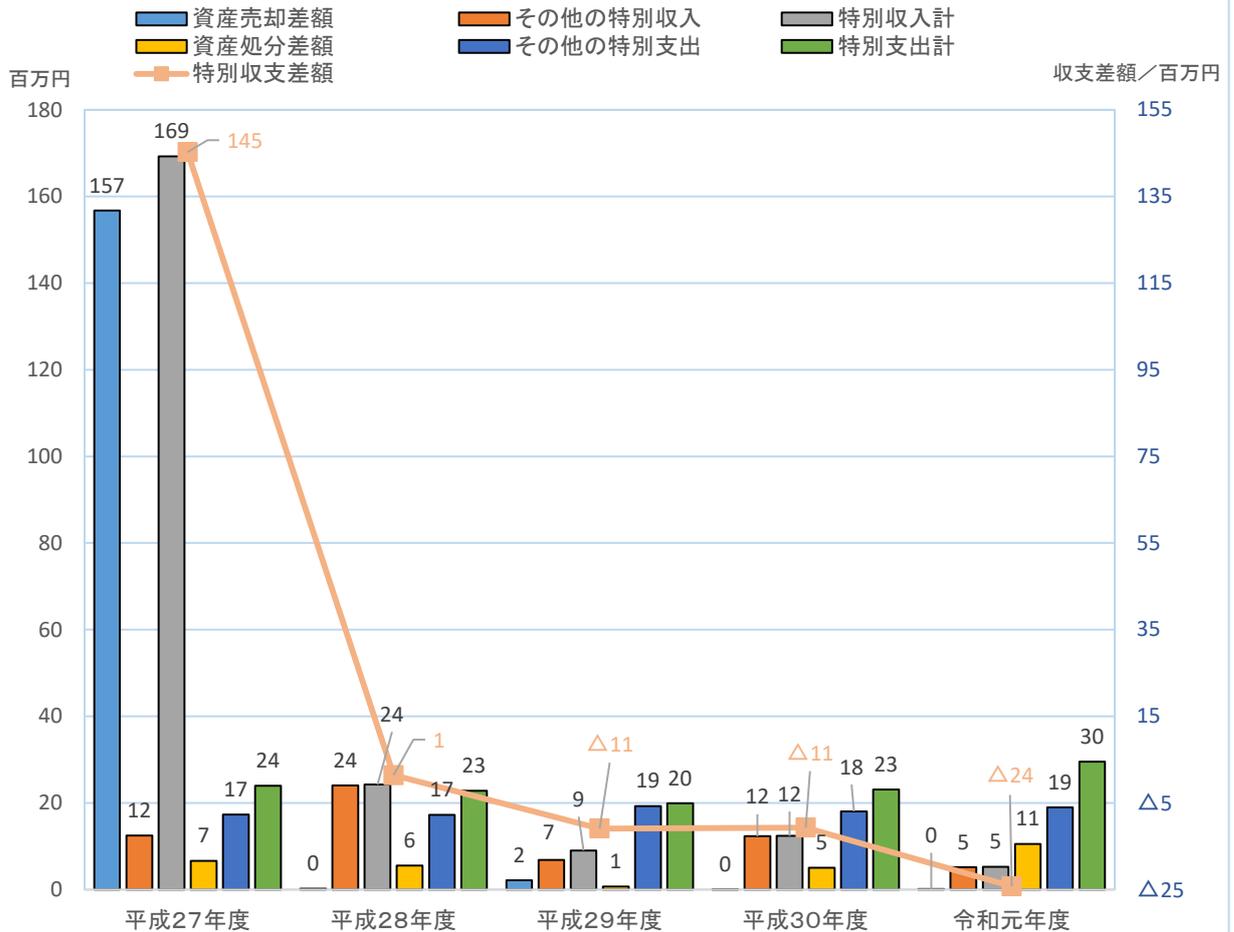
### 教育活動支出の推移



### 教育活動外収支の推移



### 特別収支の推移



学校法人 電子開発学園

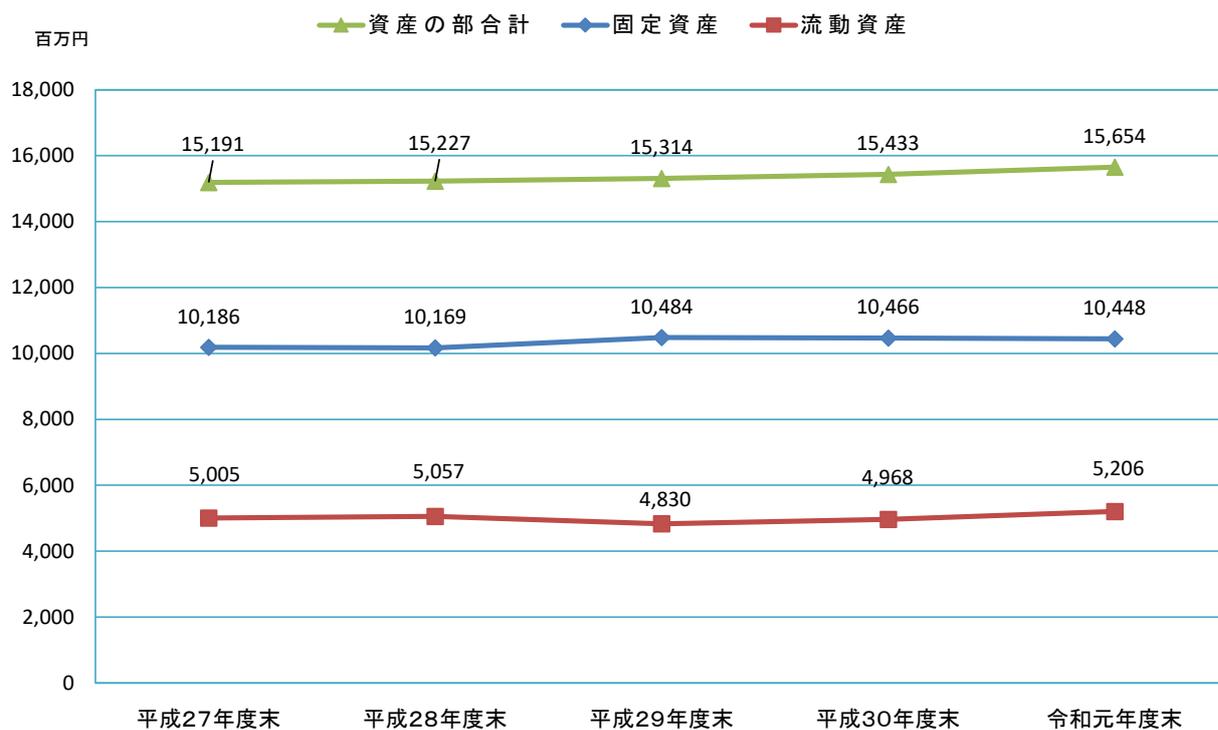
経年比較

貸借対照表

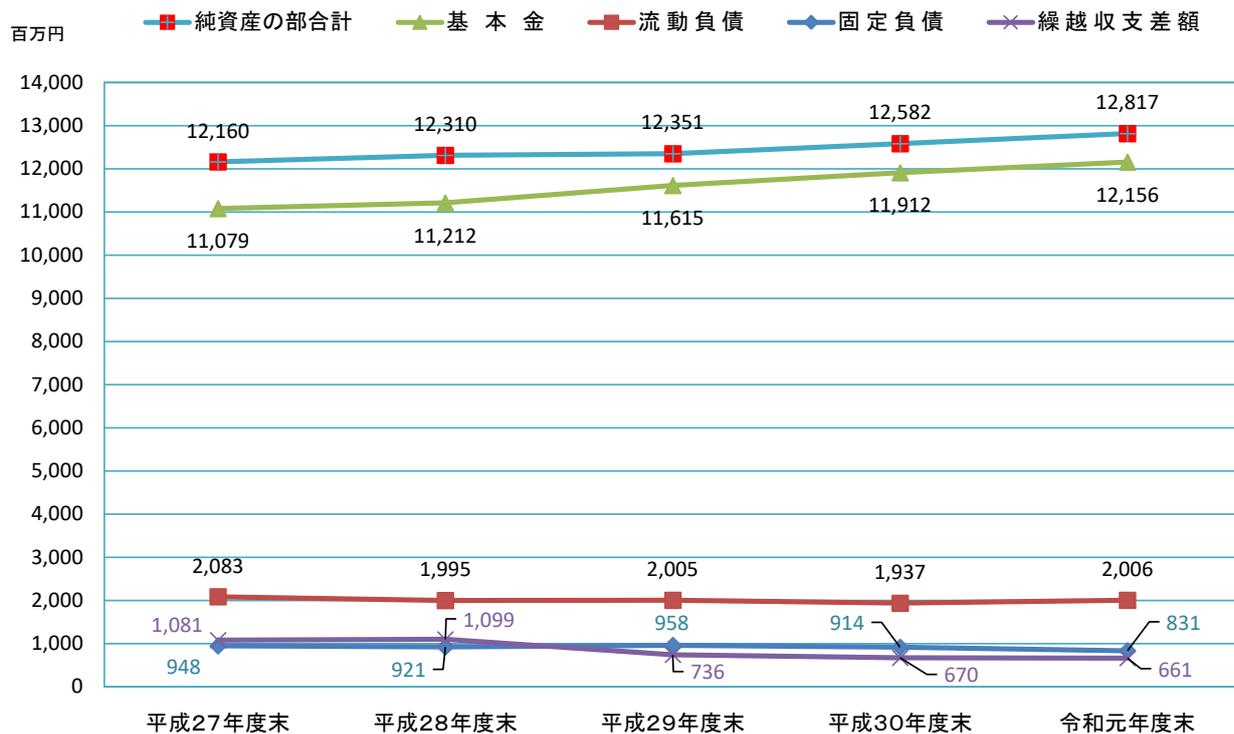
(単位:千円)

科目 \ 年度	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
固定資産	10,185,818	10,169,067	10,484,144	10,465,708	10,447,652
流動資産	5,004,705	5,057,434	4,830,215	4,967,566	5,206,307
資産の部合計	15,190,523	15,226,501	15,314,359	15,433,274	15,653,959
固定負債	947,867	921,308	958,255	913,977	831,026
流動負債	2,082,787	1,995,057	2,004,632	1,937,282	2,006,086
負債の部合計	3,030,654	2,916,365	2,962,887	2,851,259	2,837,112
基本金	11,079,202	11,211,594	11,615,094	11,911,534	12,155,969
繰越収支差額	1,080,667	1,098,542	736,378	670,481	660,878
純資産の部合計	12,159,869	12,310,136	12,351,472	12,582,015	12,816,847
負債及び純資産の部合計	15,190,523	15,226,501	15,314,359	15,433,274	15,653,959

## 貸借対照表 資産の部推移



## 負債及び純資産の部推移



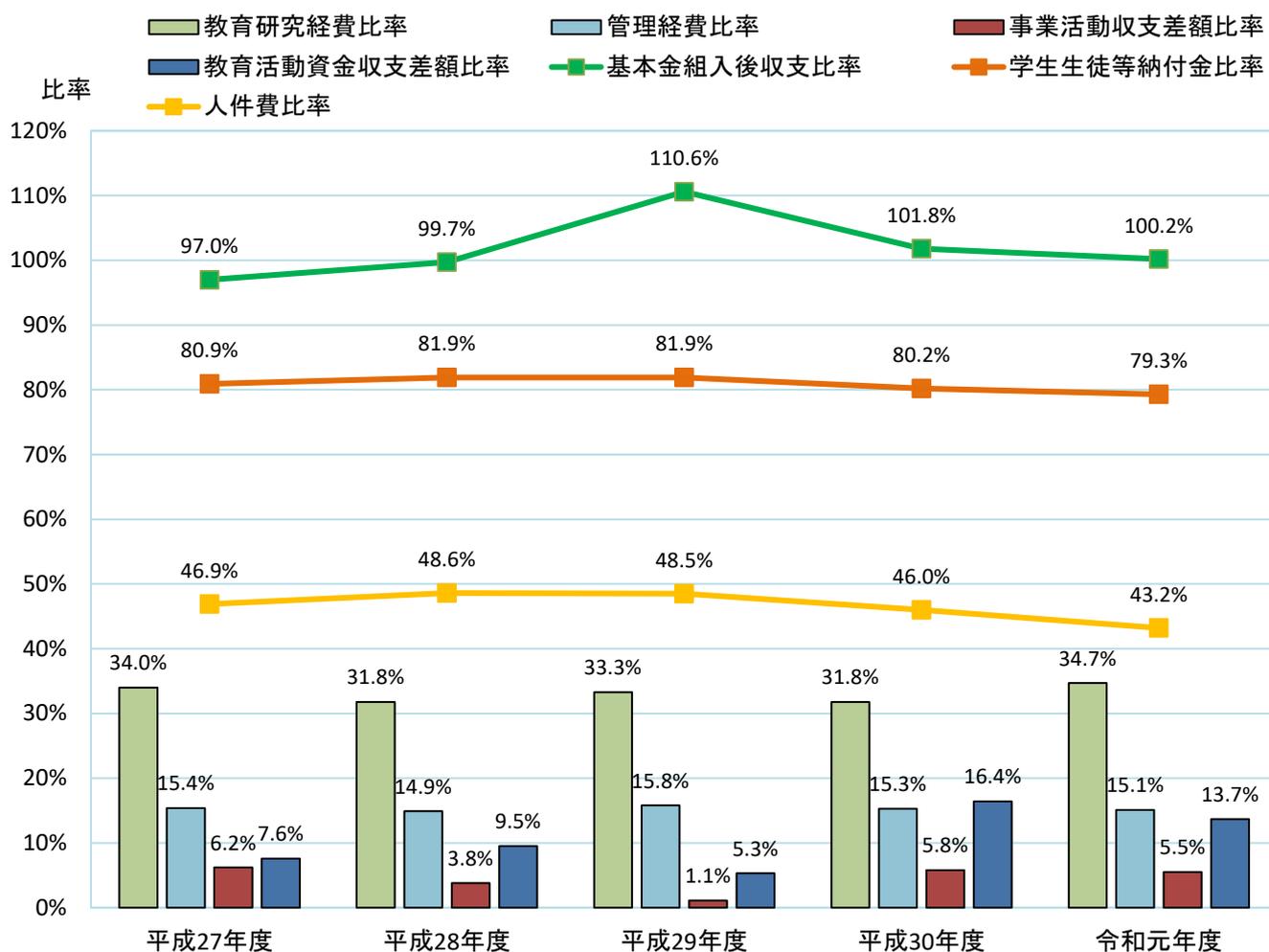
学校法人 電子開発学園

財務比率比較

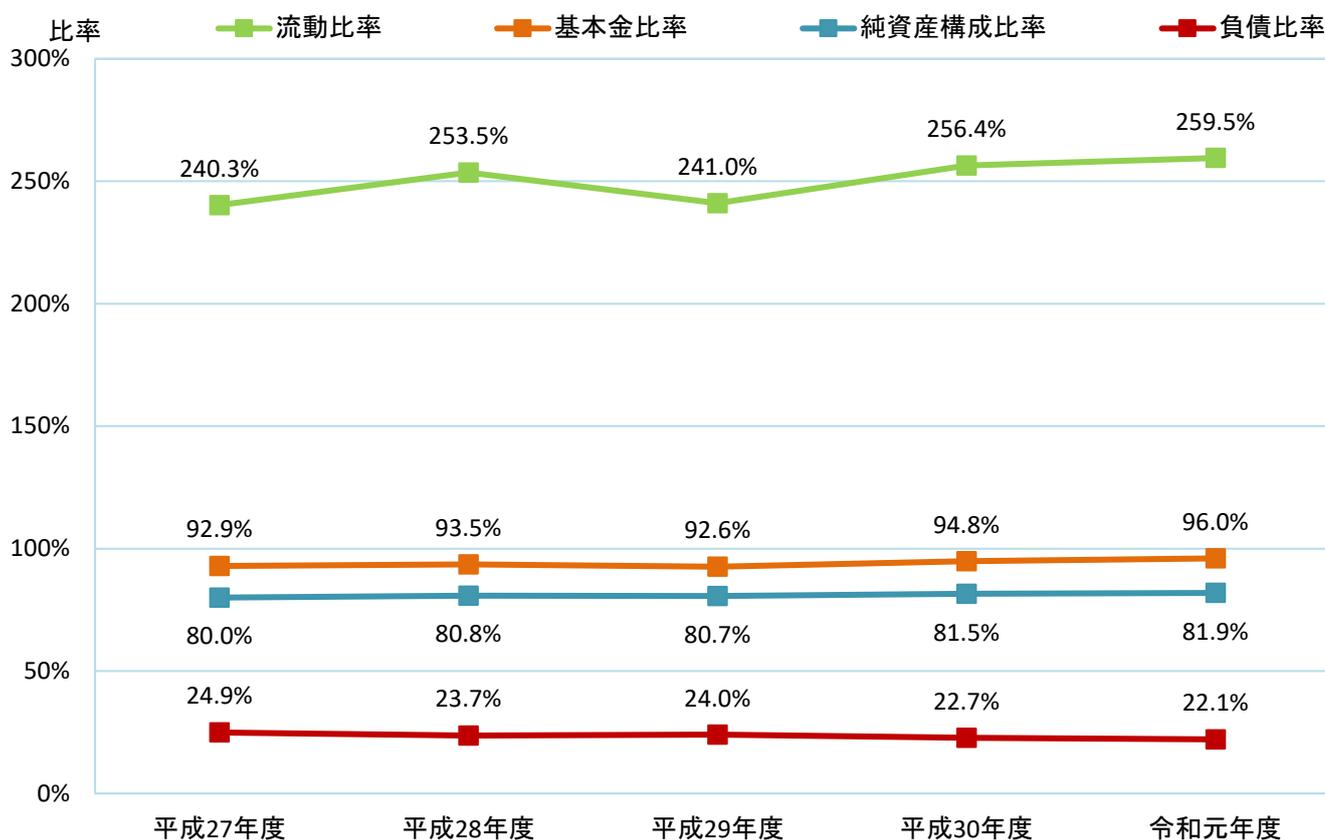
比率名	計算式	評価	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	△	6.2%	3.8%	1.1%	5.8%	5.5%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計}-\text{基本金組入額}}$	▼	97.0%	99.7%	110.6%	101.8%	100.2%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	～	80.9%	81.9%	81.9%	80.2%	79.3%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	46.9%	48.6%	48.5%	46.0%	43.2%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	34.0%	31.8%	33.3%	31.8%	34.7%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	15.4%	14.9%	15.8%	15.3%	15.1%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	240.3%	253.5%	241.0%	256.4%	259.5%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	24.9%	23.7%	24.0%	22.7%	22.1%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	△	80.0%	80.8%	80.7%	81.5%	81.9%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	92.9%	93.5%	92.6%	94.8%	96.0%
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△	7.6%	9.5%	5.3%	16.4%	13.7%

※1 評価欄の記号「△ 高い値がよい」、「▼ 低い値がよい」、「～どちらともいえない」

## 事業活動・活動区分資金収支計算書に係る財務比率



## 貸借対照表に係る財務比率



## 財務比率の説明

分類	比率名	比率の意味
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	<p>事業活動収入に対する基本金組入前の当年度収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど自己資本が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。</p> <p>このプラスの範囲内で基本金組入額が収まっていれば当年度の収支差額は収入超過となり、逆にプラス分を超えた場合は支出超過となる。</p> <p>この比率がマイナスになる場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことができないことを示し、基本金組入前の段階で既に事業活動支出超過の状況にある。</p> <p>マイナスとなった要因が臨時的なものによる場合は別として、一般的にマイナス幅が大きくなるほど経営が圧迫され、将来的には資金繰りに支障をきたす可能性が否めない。</p>
収入と支出のバランスはとれているか	基本金組入後収支比率	<p>事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する事業活動支出が占める割合を示す比率である。</p> <p>一般的には、基本金組入後において収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、臨時的な固定資産の取得等による基本金組入れが著しく大きい年度において一時的に急上昇する場合もある。</p> <p>この比率の評価に際しては、この比率が基本金組入額に大きく影響されるため、基本金組入計画や当該年度の基本金の組入状況及びその内容を考慮する必要がある。</p>
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	<p>学生生徒等納付金の経常収入に占める割合である。</p> <p>学生生徒等納付金は、学生生徒等の増減並びに納付金の水準の高低の影響を受けるが、学校法人の事業活動収入のなかで最大の割合を占めており、補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源であることから、この比率は安定的に推移することが望ましい。</p> <p>この比率の評価に際しては、同時に学生生徒等納付金の内訳や学生生徒等1人当りの納付金額、奨学金の支出状況も確認することが重要である。</p>
支出構成は適切か	人件費比率	<p>人件費の経常収入に占める割合を示す。</p> <p>人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。教職員1人当り人件費や学生生徒等に対する教職員数等の教育研究条件等にも配慮しながら、各学校の実態に合った水準を維持する必要がある。</p>
	教育研究経費比率	<p>教育研究経費の経常収入に占める割合である。</p> <p>教育研究経費には、修繕費、光熱水費、消耗品費、委託費、旅費交通費、印刷製本費等の各種支出に加え、教育研究用固定資産にかかる減価償却額が含まれている。これらの経費は教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、この比率も収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい。</p>
	管理経費比率	<p>管理費の経常収入に占める割合である。</p> <p>管理経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のための支出は止むを得ないものの、比率としては低いほうが望ましい。</p>
負債に備える資産を蓄積しているか	流動比率	<p>流動負債に対する流動資産の割合である。</p> <p>一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。</p> <p>一般に金融機関等では、200%以上であれば優良とみなしており、100%を下回っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮していると見られる。</p>
負債の割合はどうか	負債比率	<p>他人資本と自己資本との割合で、他人資本である総負債が自己資本である純資産を上回っていないかを測る比率であり、100%以下で低い方が望ましい。この比率は総負債比率、純資産構成比率と相互に関連しているが、これらの比率より顕著に差を把握することができる。</p>
自己資本は充実しているか	純資産構成比率	<p>純資産の「負債および純資産の合計額」に占める構成割合で、学校法人の資産の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。</p> <p>この比率が高いほど財政的には安定しており、逆に50%を下回る場合は他人資本が自己資本を上回っていることを示している。</p>
	基本金比率	<p>基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合である。</p> <p>この比率の上限は100%であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。未組入額があるということは借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味するため、100%に近いことが望ましい。</p>
教育活動でキャッシュフローを生み出しているか	教育活動資金収支差額比率 ■活動区分資金収支計算書	<p>教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出しているかを測る比率である。</p> <p>比率はプラスであることが望ましいが、「その他の活動」でキャッシュフローを生み出し、教育研究活動の原資としている場合もあり得るため、「その他の活動」の収支状況を併せて確認する必要がある。</p>